

## 特別 Column①

### 将来のキャリアを見据えて現在何をすべきか

#### 1 「好き」を仕事とすべきか

##### ア 学生が抱くことが多い悩み

学生はよく、「好きなことを仕事にすべきか」ということで悩むようである。多分このように悩む学生は、以下のようなイメージでこの問題を捉えているのではないだろうか<sup>1</sup>。

- ・例えば、自分は音楽が好きで、大学に入ってからバンドをやっている。これは自分の「好き」なことだ。
- ・ただ、将来的に音楽を「本業」とすることを考えてみると、同世代やもっと若い世代にも多くの才能がある「ライバル」達がひしめいている。そんななか、自分が音楽の道で本当に一流になれるかについては不安が大きい。
- ・むしろ、音楽を仕事とすることによって色々嫌なことも出てきて、音楽が嫌いになってしまうのではないかと心配である。
- ・したがって、就職をした上で、趣味で音楽を続けることが「現実」的だとは思ふものの、そうすると好きなこと以外のものが仕事になるので、それはそれで辛そう。
- ・好きなことを仕事にすべきか、そうではないか、大変悩ましい。

---

<sup>1</sup> ただし、以下は学生が抱きがちな典型的な発想が何かをわかりやすく示すため、やや誇張的なものとしていることに留意されたい。

確かに、少なくとも現役時代は1日の約3分の1の時間を仕事に充て続ける。休みなどを含めても、例えば残業を考えず、週40時間、年間2000時間働くのであれば、1年、即ち8760時間のうちの4分の1近くを占める。睡眠時間が毎日7時間であれば、睡眠時間を差し引いた1年間における覚醒時間6205時間の約3分の1を仕事に費やすことになる。そうすると、少しでも仕事内容として自分が興味のある、やりたいことに近いものを選びたい、というのは十分合理的な考えであろう。

ただし、筆者がこれまでの学生とコミュニケーションをした経験の中では、学生には、「好きなことそのものが仕事になるものの、待遇や将来展望等においてマイナスが大きい（上記の音楽を仕事にする例を参照）パターン」と、「好きなことを趣味と位置づけ、仕事とは一切関係がないものとするパターン」の間の二項対立的に物事を考える傾向が見られた。

しかし、以下述べるとおおり、もう少し視野を広げて「好き」と「仕事にする」の双方の意味を拡張して考えたほうがよいし、また、好きなものと仕事の関係は、「好きなことを仕事にする」「好きなことを仕事にしない」の二択ではなく、ある種のグラデーションがあるものとして考えるべきである。

## イ 「好き」の意味

自分が「好き」なものは何かと問われたら、いくつか具体的なものを挙げることができる人も少なくないだろう（ただし、漠然としたものはあっても具体的なものが挙げられない人もいるかも

しれない)。ただ、そのような、「現段階において具体的に好きだと思っているもの」だけが、将来仕事をする中で、「好き」だと思えるようなものではない。

つまり、現時点において自分がそもそもその存在を知らないものであっても、将来仕事をするなかで自分がそれを好きであることが判明するかもしれないし、仮に既にその存在自体は知っていても現時点では特に好きだと思っていないことを、仕事で触れるなかで将来的に好きになるかもしれない。

例えば、大学時代までは交渉事が好きだとは思っていなかったが、会社に就職してから、法務部門（→第8章）の一員としてタフな交渉に参加するうちに、両当事者の利害を一致させることができる「ガラス細工のように脆い、合意できる唯一のポイント」を模索し、相手や自社内を説得してそのような合意をまとめあげていくことを「好き」だと思えるようになるかもしれない。

反対に、学生時代、企業におけるインターンの際にスライドを作ってインターン先の社員にプレゼンをしたところ、インターン先でそれが高く評価され、「自分はプレゼンが好きだ」と思って、プレゼンの機会を多く経験できる会社に就職して営業を担当し、日常的にスライドを作成してプレゼンをすることになったが、実際は自分が好きだったのは「あのインターン先の会社の社員や社風」であって、プレゼンそのものではなかったと判明するかもしれない。

これらはいくまでも例示に過ぎないが、学生のみなさんが、これまでの経験から、「現時点で自分自身が好きなもの」というのは決して「将来好きになるものの全て」ではないことには十二分に留意すべきである。

人事異動（→第3章）を想定すれば、（組織ごとに設定される大きな「幅」の範囲内で動くとはいえ、）その組織に入ってから具体的にどういった仕事を与えられるかは、事前にわからない部分も大きい。（その組織で担当する範囲の仕事であれば極端に嫌いなものはないだろう、という組織を選んだ上で、）与えられた仕事を好きになろうと試みるのも、1つの重要なことであろう。また、与えられた具体的な仕事そのものは特に興味を持てるものではなくても、その組織の商品やサービスに興味を持つことができ、そのような商品やサービスの提供に貢献しているという意識を持つことができるのであれば、それもまた、「好き」の一態様である。

なお、これと同様に、現時点でその人自身が真摯に、「自分がこれをやりたい」と思っているとしても、実は自分の属している集団がそのような価値観を持っているからとか、周囲の人（例えば親）がその方向で頑張ると喜ぶから、というような、本当は自発的ではない理由でキャリアの方向性を考えてきた人もいるかもしれない<sup>2</sup>。もちろん、絶対に自発的でなければいけないということはなく、最初は周囲の人の勧めであっても、それをきっかけに自分自身が好きになれば問題がないだろう。ただし、例えば自分はずっ

---

<sup>2</sup> 岩上 = 大槻編・大学生のためのキャリアデザイン入門 45 頁。

とスタートアップ（→第2章5）で仕事をしなかったのに、親が「絶対に大企業に入りなさい」と繰り返すので、そのうちに「どうしても大企業で働かなければならない」という強迫観念に近いものを持つようになり、その結果、就職活動では「とにかく大企業に就職しなければならない」と、相互に無関係の業種の大企業に応募しては、志望動機が不明確等として「お祈り」される、といった例のように、自分自身として本当にこれをやりたいのだと説明できなければ、就職活動でも困難に見舞われるだろうし、仮に内定を得ても、その後で幸せになることができるかは疑問があるところである。

## ウ 「仕事にする」の意味

アの例では、音楽が好きの人が「音楽を仕事にする」場合として、自分が作詞する、作曲する、演奏する、歌唱するといった関与を想定して、競争が激しいことを踏まえて躊躇を示していた。しかし、これらの関与形態は、あり得る様々な「音楽を仕事にする」形態の一部に過ぎない。

例えば、アーティストのマネジメント会社、音楽出版社、テレビ局や広告会社、スポンサーとしてアーティストを起用する会社、楽器の製造販売会社、コンサートホール等の施設運営会社等々、音楽に関連する企業のすそ野は非常に広い。そのような会社に材料を供給する等の取引がある会社等も含めれば、広義においてはいろいろな会社が音楽に関係していると言える。

また、音楽に関係する職種としてはアーティストやクリエイター等がまず頭に浮かぶだろうが、マネージャー、プロデューサー、広報等も音楽に関係する職種である。そして、上記の音楽に関連する企業の法務（→第8章）等で仕事をして、関係する契約をレビューすることも、音楽に関係している。弁護士（→第9章）としてそのような企業やアーティストを支援することも立派な音楽に関係する仕事である。

これらはあくまでも一部の例に過ぎないが、音楽と何らかの関係のある仕事は多い。そうすると音楽を「仕事にする」ことをより広く、音楽と何らかの関係がある範囲まで含めてとらえることで、「好き」を仕事にすることができる可能性が大きく広がる。

## エ グラデーションとしての好きと仕事との関係

外から見て「キラキラしている」と思って特定の業界や企業に憧れ、就職活動を頑張ってみ事その業界や企業に就職したものの、働き始めてから現実を知って幻滅した、といった話はよく聞くとこころである。もちろん、「多少嫌なことがあるとしてもそれでも好きなことを仕事にしたい」という立場はあり得るのであって、個人の選好の問題である。とはいえ、アでも触れているとおり、好きだったものを仕事にしてしまうことで、好きの程度が落ち、最悪の場合には、嫌いになってしまう、という事態もないとは言えない。

いずれにせよ、それぞれの事物について、最適な「距離感」を自分なりに探していくしかないのではなかろうか。例えば、「好

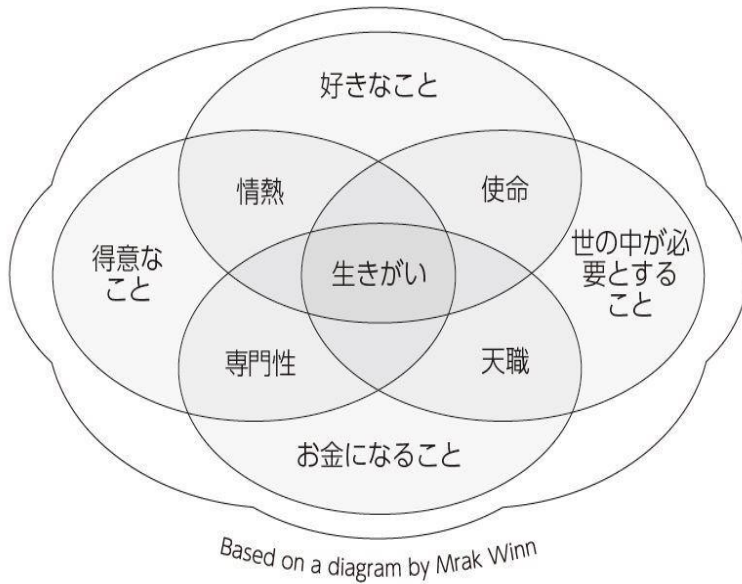
きなものそのものを仕事とする」から「関係が強いことを仕事とする」「薄いが何らかの関係があることを仕事とする」「無関係なことを仕事とし、好きなものは趣味として楽しむ」までの様々なグラデーションで仕事と好きの関係を自ら選択することができる。また、現在は副業（→第6章）も可能となってくる時代であるところ、「完全な趣味」か「それだけで生計を立てる」かの二択ではなく、副業的にセミプロとして好きなもの（例えば音楽）に関わるという方法もある。要するに、それぞれの好きなものとのような距離感で付き合いと一番バランスが取れるかを自分なりに考える、ということが重要である。

## 2 自分に向いているキャリアを考える

### ア はじめに

「好きなこと」、「得意なこと」、「世の中が必要とすること」および「お金を払ってもらえること」という観点から、それらが重なる部分に生きがいがある、という図（→第1章5(2)）が人口に膾炙している。

### 生きがいの探し方<sup>3</sup>



それが理論的にどこまで根拠があるものなのか、という点には疑問があるものの、今後のキャリアを考える上で一定以上参考になる部分はあると考える。

すなわち、いくらそれが好きなことでも、それが自分にとって苦手（いわゆる「下手の横好き」）であれば負担は大きいし、仮に好きでかつ得意であっても他人の役に立ってそれに対して相応のお金を払ってもらえなければ（つまり、相応の待遇の仕事がなければ）趣味やボランティアとしては成り立つとしても、「仕事」

---

<sup>3</sup> García, Héctor ; Miralles, Francesc, Ikigai (Kindle の位置 No.119), Penguin Publishing Group, Kindle 版等。元は Mark Winn 氏のブログ (<https://theviewinside.me/what-is-your-ikigai/>) と思われる。



としては成り立たないだろう。以下では、4つの観点を具体的に検討していきたい。

## イ 得意なこと

まず、いくら自分が好きで、かつ、やりたいことであっても、（他の人との比較も含めて）その分野で付加価値を与えて仕事を依頼されるだけの能力がなければ、それを自らのキャリアとしていくことは困難である。例えば、ITの分野に強い弁護士になりたい場合には、最低限依頼者に「自分は法律に詳しく、ITにも詳しい」と説明することができる必要があるだろう。もっとも、キャリアを考えるその時点において、求められる能力を備えていなくても特に問題はない。例えば新卒で入社した大学を卒業したばかりの人は、少なくとも会社の正社員がこなすべき仕事に関する実務能力という意味では「何もできない」という人も多いだろう<sup>4</sup>。だからこそ、会社は従業員に教育・研修（→第3章）を施す。その意味では、ここでいう「得意なこと」としては、「将来得意になる可能性」という潜在的なものを考えるべきである。

例えば、細かいことが得意とか、コミュニケーションが得意等、大きな方向性がわかれば、そのような得意な方向性を生かせる仕事である限り、適切な教育を受けることでその仕事が得意になる可能性が高いだろう。

---

<sup>4</sup> 学生時代にアルバイトをしている、という人もいるだろうが、アルバイトに任せる仕事と正社員に任せる仕事異なる会社は多い。

## ウ 世の中が必要とすること

次が、社会に役に立つのかということである。例えば自分としてやりたいし得意だが、そのニーズが存在せず、役に立てないという場合は存在する。筆者は 2011 年に「今後は司法改革で無罪が続出するはずなので、冤罪被害者が国から補償を受ける際の助けになりたい！」と考えて、それに関係する法律である刑事補償法の逐条解説を専門の雑誌（季刊刑事弁護）に連載した<sup>5</sup>。しかし、刑事補償の仕事の依頼は全くなかった。ただし、ニーズが「少ない」場合でも、例えばニーズが「ゼロではない」ならば、ニッチ戦略を採用し、その分野のエキスパートになろうと考えることもあり得る。他に参入する人が少ないことを前提とする限り、その分野の第一人者となることのできる可能性が高まる。

また、現時点でニーズがなくても、世の中のニーズを喚起する活動を行うことも考えられる。例えば、iPhone が発表されたときには、そもそも iPhone のようなコンセプトの商品が成立し得ると考えていた人はほとんどいなかった。そこで、具体的に iPhone のようなものが欲しいと積極的に思っていた人はごくわずかだったが、iPhone は発表後に爆発的人気を博し、現在の日本の若者の約 7 割が iPhone を持っている。とはいえ、そのようなニーズを喚起することができる人は多くない。そこで、現時点において全くニーズがない分野をあえて選ぶとはしない人が多いだろう。そうすると、やはり将来的に（最低でもニッチ戦略を

---

<sup>5</sup> 松尾剛行「実務家のための判例中心刑事補償法の基礎（上）」季刊刑事弁護 70 号 164 頁、同「実務家のための判例中心刑事補償法の基礎（下・完）」季刊刑事弁護 71 号 137 頁。

取ることができる程度には) 社会の役に立ちそうかが問題となるだろう。

## エ お金を払ってもらえること

最後はお金を払ってもらおうという観点である。例えば「人手不足」という言葉があるが、その本来の意味は、その仕事に対して相応の待遇を用意しているにもかかわらず、十分な人数の人を採用できないということである。しかし、最近「人手不足」と呼ばれるものの中には、単にその仕事の労力や、その仕事を遂行する上での能力を身につけるために必要な事前準備（大学における勉強、資格試験の勉強等）に見合うだけの待遇が与えられないことから、ある意味では合理的行動としてその仕事に応募する人が減っている、というだけの場合もあるように思われる。

そのため、特にキャリアを考える上では、その仕事を選んだ場合に将来的にどのような待遇が期待できるかという点は意識せざるを得ない（→第5章）。ここでは3つの観点が重要である。まず組織であり、同じ仕事をしていてもどの組織に属するかで待遇は大きく変動し得る（→第2章）。次が職位であり、例えば新人社員とベテランでは大きく待遇が異なる場合があり得る。最後が将来動向であり、例えば現時点では好待遇が期待できるものの、将来的にはそうではなくなる場合もあり得る（→第12章）。

もちろん、お金を払ってもらえないからといって、それを「やってはいけない」とか「やらないほうがよい」ということではない。単に本書においては職業生活を想定している（→第1章）こ

とから、お金を払ってもらえないならば、生計を立てるための職業としては成り立たないという話をしているに過ぎない。よって、それを自分の人生を充実させるもの、いわばボランティアとして行うことはあり得る。

なお、副業として一定のお金はもらうものの、それだけで生計を立てるのではなく、主たる業務に従事して生計を立てた上で、あまり多くのお金を払ってもらえないものの「好き」なことを仕事にすることも有力な選択肢になってきていることは、上記 1 工で述べたとおりである。

## オ 参考に過ぎないものの、参考にはなること

このような考え方を応用すれば、例えば、「自分はテクノロジーが好きで、それに興味を持っているところ、弁護士として新たなテクノロジーやイノベーションを支えたい」という希望を持っているのであれば、テクノロジー企業がどのような弁護士を求めているかを知り、そのために必要な能力を身につけるにはどうするかを考える、ということになるだろう。

もちろん「好き」を仕事にするかどうかについては、上記 1 で述べたとおりであって、筆者として、この 4 つが全て重なるもの以外は一切将来のキャリアとして選択すべきではない、とは全く考えない。ただし、上記のとおり、この 4 つの観点を「全部当てはまる必要はないが当てはまるものが多ければ多いほど幸せなキャリアになる可能性が高まる」というような、いわば参考程度のものとして理解した上で、自分が今後進む可能性があるキャリアにつ

いて広く情報を収集(→3)し、それが自分にとって好きなことか、得意なことか、社会から必要とされることかおよびお金を払ってもらえることか等を考えることは、自分に向いているキャリアを検討するためのブレインストーミングの方法として有益だろう。

### 3 情報を積極的に収集し、検討する

#### ア 情報が検討の前提となること

上記 2 のような自分にとって有意義なキャリアの検討の前提として、情報収集が必要となる。自分にとって将来あり得る進路の候補を多数知っていなければ、そもそも検討のしようがない、ということである。

自分が既に知っている、例えばインターネットで見聞きした話や、家族や友人・先輩等の身近な範囲のキャリア等に基づいて考えることが悪いわけではない。しかし、その範囲が狭すぎないか、ということには留意したほうがよい。

ここで、厚生労働省の職業分類表<sup>6</sup>には、様々な職業が掲載されている。その中には、読者のみなさんが、そもそも存在を知らない職業もあるだろうし、仮に存在自体は知っていても自分がそれに向いているか否か等がわからない職業も多いだろう。だからこそ、情報を収集しなければ適切な検討を行うことはできない。

---

<sup>6</sup> <https://www.mhlw.go.jp/content/11600000/001030860.pdf>

例えば、読者のみなさんは、以下の職業を聞いたことがあるだろうか（大学生が見聞きした経験が少ないだろうと思われるもの、という観点でいくつかを例示している）。

- ・アクチュアリー（保険数理士）
- ・リサーチ・アドミニストレーター
- ・ITストラテジスト
- ・バイオインフォマティシャン（生命情報科学者）
- ・特許技術者

これらはいくつかの例に過ぎないが、現時点で存在を知らない職業であっても、自分で調べてその業務内容を知ると、可能性を広げることができる。

また、思い込みという問題もある。例えば、特定の仕事は自分に向いていない、という思い込みがあって、その結果、その仕事について何も調べていないというのは、いわば「食わず嫌い」の状態である。そこで、本当に自分の想像通りの仕事なのかを調べてみることも重要である。

したがって、できるだけ視野を広げるための方法を考えるべきである。例えば短期の交換留学であっても外国留学の経験をする、そこで様々なキャリアを知ることができる。これまで「就活でよい企業に入ってよいキャリアを築く」（→第3章）という発想しかなかった人が、留学をきっかけに全く新しいキャリアを考える機会となるといったケースは頻繁にみられるところである。必ずしも留学は視野を広げるための唯一の方法ではない。しかし、現時点で「普通に考えるとこういうキャリアになるのだろう」と

考えている場合、その「普通に考えると」という考え方は視野を狭くしているのではないか。このように、ものの見方を変えて、更に視野を広げる方法を考えるべきである。

## イ それぞれのキャリアの要所を探る

キャリアについて情報を収集する上では、それぞれのキャリアの要所を探ることが重要である。

キャリアの「要所」とは、キャリアを検討する上での重要事項のことを指す。例えば、どのような人が向いているか、キャリア開始前後にどのような能力・学歴・資格を習得する必要があるか（それがどの程度の時間や費用を要するものか）、何がその職業の良さ・辛さかといった事項である。

例えば、弁護士のキャリア（→第9章。松尾剛行『キャリアプランニングのための企業法務弁護士入門』も参照）であれば、確かに司法試験合格が必須という点が難所であり、また、司法試験合格後も法律の改正等に応じて勉強をしなければならないことから、法律の勉強を積極的に継続できる人が向いているとは言えるだろう<sup>7</sup>。このことを前提とし、例えば法律事務所に所属する弁護士であれば、力点を置きたい仕事に継続して取り組むと「この分野ならあの人にぜひ聞きたい」といった評判がたつようになり、一定の分野の仕事を行うキャリアが構築しやすいであろう。自分が主体となってキャリアの構築ができるという意味で、キャリア

---

<sup>7</sup> 筆者はこれをもって「自律的に学ぶことのできる人」が向いていると称している。

の自由度は高い。これはこのキャリアの良さの一つとして挙げる  
ことができるだろう。ただ、その前提として、自分がやりたい分  
野の仕事を頼みたいと周囲（顧客および潜在顧客）に思ってもら  
わなければならない、ある意味では、きちんと努力して「その分野  
の仕事を頼みたい人」になることができるかが辛いところ（ある  
意味では自己責任を問われるところ）であろう。

ここでは、職種だけではなく、どのような組織でその職種につ  
くのかも関係するだろう。例えば同様の仕事であっても、就職先  
が日系企業か外資系企業かで求められる外国語能力（→第5章）  
が異なるかもしれない。

そして、その中で自分はどのように強みを作り、またその強み  
を活かしてどのようにキャリアを生き抜くかを考えるべきである。  
例えば、普通はその職業にとって必要のないと思われるスキルを  
持っている場合に、そのニーズが（仮にニッチでも）存在すれば、  
そこで飛び抜けることができるかもしれない。

## ウ リアリティショック

大学生である読者のみなさんは、学校生活を最低でも約 12 年  
に渡って経験してきたし、これから大学卒業までの 4 年間を含め  
れば合計約 16 年の学校生活を過ごすことになる。その結果とし  
て、大学を卒業し、キャリアを始める段階においては、「学校生  
活については詳細かつ正確な知識を持っているものの、社会人生  
活についてはよくわからない」という状況はむしろ当たり前であ  
る。入社前の仕事や組織に関する予想・期待と、入社後の現実の



ギャップをリアリティショックという<sup>8</sup>。このようなリアリティショックに直面し、新しい仕事や社会人としての生活に適応できない人も多い。

例えば、筆者のような企業法務弁護士（→第9章）に対しては以下のようなイメージを抱く学生が存在するようであるが、筆者は『キャリアプランニングのための企業法務弁護士入門』の中で、そのイメージが誤っていることを述べた（同書32頁）。

- ・キラキラした仕事ができる。
- ・仕事が（いわゆる一般民事と比較して）楽そう。
- ・（一般民事と比較して）合理的な、ロジックに基づく仕事ができそう。
- ・裁判所に行かず、オフィスか在宅で仕事が完結する。
- ・親族相続法や刑事法は使わない。

企業サイドからは、このようなイメージと現実のギャップを軽減する方法として、Realistic Job Preview(RJP)と言われる方法が提案されている。要するに、入社前に入社後の現実（ネガティブなものも含めた具体的な情報）を知らせることで、やる気がある人だけがその仕事を選ぶことになり、その結果として組織やキャリアへのコミットが高まり、リアリティショックを軽減することができるというものである<sup>9</sup>。そのような具体的な情報を事前に入手することが重要となる。

本書は読者のみなさんが少しでもイメージと現実のギャップを軽減できるよう、後半（→第8章以下）において法律・法務系の

---

<sup>8</sup> 稲葉ほか・キャリアで語る経営組織 38頁。

<sup>9</sup> 稲葉ほか・キャリアで語る経営組織 43頁。

キャリアに関する説明をしている。とはいえ、このギャップは、本を1冊読んだだけで解消できるようなものではない。そこで、継続的にキャリアに関する情報を収集することが必要である。そのような情報収集を支援してくれる各大学のキャリアセンター等を積極的に活用することも勧めたい。

## エ ロールモデル

キャリアに関する情報収集の方法として、ロールモデルを探すことも有用である。ロールモデルとは、将来の自分の生き方のお手本となる人物を指す<sup>10</sup>。キャリアとして職業生活を念頭に置いている（→第1章1(1)）本 Column では、自らの職業生活を考える上で参考になる先行事例と理解されたい。

読者のうち、既に様々な形の経験を積んでいる人や、既に様々な知識を持っている人は、その経験や知識に基づき自分のキャリアの将来像を自分でデザインできるだろう。しかし、そのような経験や知識がない場合でも、ロールモデルを活用することで自分の将来のキャリアの具体的なイメージを持つことができる。例えば、自分の尊敬する先輩をロールモデルとして、悩んだときはそのロールモデルたる先輩の経験や判断を参考としながら次の一手を決めることができる。

もちろん、ロールモデルが直接面識のある人であれば、「教えて下さい」と、直接相談することが比較的容易であり、その有用

---

<sup>10</sup> 岩上 = 大槻編・大学生のためのキャリアデザイン入門 164 頁。

性は高いだろう。しかし、面識がない場合であっても、その人のインタビュー記事、著書、講演等からわかる範囲でロールモデルとして参考にすることもできるだろう。

ロールモデル論の話をする学生から、「自分の身近に自分の参考になるロールモデルはいない」、「様々な書籍や雑誌、インターネット上の、例えばインタビュー記事・動画等に出てくるのは『凄い人』ばかりで参考にならない」という反応が来ることがある。

確かに、「この人の人生をそのまま参考にすれば自分の将来のキャリアを構想できる」、ないしは、「この人の人生をそのままそっくりマネしたい!」という人はなかなか存在しないかもしれない。そもそもキャリアを自律的に形成する上でそっくりそのまま他人の真似をするということでのいいのかという問題はあるし、その人がたまたまその時代にフィットしたり運がよかったりしたというだけで、異なる時代を生きる自分には当てはまらないということもあるだろう。

だからこそ、「複数人から、部分的にであっても参考にしたいところを探す」ことを勧めたい。つまり、例えば以下のように、複数人の参考になるところをそれぞれ引っ張って来て、自分のキャリア形成に役立てることが重要である。

- ・社会人になってからも学び続けているところは、Aさんを参考にしよう。
- ・社内でのキャリアと転職によるキャリアを見据えて準備をして、海外赴任等の社内での異動の機会や転職等の機会を活かしているところ

は、Bさんを参考にしよう。

・家庭と仕事の両立は、Cさんを参考にしよう。

このように、様々な人の参考になる側面を集めることで、自分のキャリアにとってのロールモデルを獲得するとよい。

## オ 自分を知る

パーソナリティ等、「自分を知る」ことも重要である<sup>11</sup>。

自分のやりたいことがわからない、という場合には、これまで自分自身がどのようなことをすると心地よく感じたのか、何が得意で上手にできるのかという観点で自分自身を問い直してみよう。そうすると、例えば「細かいところに注意して根気強く続けることが好きで得意だ」とか「意見が違う人ともコミュニケーションを通じて一致点を探ることが好きで得意だ」といった自分の特徴がわかってくる。そのように自分の「好きなこと」や「得意なこと」を明らかにした上で、「好きなこと、得意なこと、役に立つこととおよびお金を払ってもらえること」というフレームワーク（→第1章5（2））に基づき検討を進めることが考えられる。

なお、職業生活以外の部分において自分を知る、例えば自分がどのような人生を生きたいのかを考えることも大事にしてほしいが、これは第5章で取り上げている。

---

<sup>11</sup> 現実的、研究的、芸術的、社会的、企業的、慣習的という6つの基本タイプから人や環境が特徴づけられるとするキャリア選択理論参照。アーサーほか編・現場で使えるキャリア理論とモデル 177-187頁。

## カ 情熱を持ちながら冷静に将来を構想する

このようにして収集した情報に基づき、将来計画を検討して行くことになる。

筆者は、読者のみなさんに、自分の将来を、ぜひワクワクしながら構想していただきたいと願っている。将来の可能性が豊富な中、自分自身で自分の未来を掴み取ることについて情熱を持っていただきたい。

ただし、熱い思いは重要だとしても「自分にはこれしかない」という思考狭窄に陥ることは、むしろ有害になりかねない。そこは、「他にもいろいろな可能性があるのではないか」「自分は単にこのキャリアについて情報が十分に収集できていないからネガティブに考えているだけではないか」等として冷静に考えていただきたい。

## キ 積極的に行動する

このようなキャリアを知るという観点でも、自分を知るという観点でも、積極的に行動してみることは非常に重要である。

積極的な行動の例としては、ロールモデル（→エ）その他の自分の目指す方向性に近い社会人（大学のOG・OBなど）を探して、その人に話を聞きに行く、場合によっては仕事の内容をビビッドに理解するため、その人の下でのインターンや、「抱持ち」をさせてもらう等が考えられる。

また、ある程度方向性が見えてきたら、短時間集中して取り組んでみて、その方向でいくかを再確認するという方法もあり得るだろう。筆者は、中国に留学した際、中国語を身につけるため、「半年間は必死で頑張ろう、ダメならやめよう」と考えていた。その半年は本当に頑張って、1週間に40時間（平日は大学の授業もあったので、その時間外に5時間×5日、土日に7、8時間ずつ）中国語の個人レッスンを入れた。

例えば、自分は司法試験に合格して弁護士になりたいが、司法試験に合格するかわからない、そこで、半年、宅地建物取引士試験の合格に向けて頑張ろう、その結果を踏まえて、自分が本当に本格的な法律の勉強を続けたいのかを判断しよう、というのは1つの十分にあり得る考えである。

アルバイトやインターンには、もちろん金銭的なメリットもあるものの、そのような経験を通じて情報収集を行い、それを生かしてキャリアに関して考えるという意味もあるだろう。

若い頃は「失敗」できる余地が多い。学生のうちに何かを半年頑張った結果、それに向いていないと考えて方向転換したとしても、そのこと自体は自分なりのキャリアに向けた試行錯誤のプロセスであって、そもそも「失敗」とは言えない。仮に自分では「失敗」だと思ったとしても、客観的にみればその程度であれば大したことはないだろう。

その意味では、積極的に手を挙げて（→第1章4(4)）行動し、できるだけ多くの機会を得てほしい。

もっとも、経験だけで全てを学ぶことはできないことには留意すべきである（→第1章3（2））。例えば、ある企業のアルバイトをすることは上記のとおり有益な情報収集の機会ではある。ただし、アルバイトの立場からは見えないもの（社員にならないと見えないもの等）が存在することは忘れてはならない。そこで、その経験から当該企業はこうだとか、当該企業の属している業界はこうだといった決めつけをしてしまうと、後でリアリティショック（→ウ）を受けかねない。

## ク 仮説思考を踏まえた修正

積極的に行動をする（→キ）に際しては、行動の前に仮説を立てる、いわゆる仮説思考を利用するとよいだろう。まずは、特定の仮説を立て、それに基づき積極性を持ってアプローチし、その結果のフィードバックを踏まえ、仮説を修正する。すなわち、まず「自分はこのような仕事が好きで得意なのではないか」、「その仕事は比較的世の中の役に立って、価値があるとして相応の収入も得られるのではないか」という仮説を立てる。その上でどうすればその仮説を大学時代に検証できるかを考え、例えばその仕事の短期インターンに応募する。その結果を踏まえ、その予想が当たっていれば、その仕事に向けて今やるべきことを行う（下記4参照）という順序で対応すれば、有意義なトライアルアンドエラーになる可能性が高まる。

そして、このような仮説検証は就職後も継続して行うものであり、各人が試行錯誤してキャリアを模索することとなる。だからこそ、キャリアはハシゴのように一直線のものではなく、ジャン

グルジムのようなものであると言われる。すなわち、目指すべき場所は最も高い一箇所だけに限定されるものではなく、最も内側のところかもしれないし、対角線上の逆の端かもしれず、人によってゴールは様々だろう。そして、ゴールまでの道のりにはいろいろな登り方、進み方が考えられる。最短距離を進むだけではなく、寄り道をしたり、一回降りてみたり、腰掛けて休憩することもあり得る。このことを踏まえると、他人が目指さない方向に「トライ」していても、また、「トライ」した結果「エラー」が出たとしても、必要以上に気にする必要はないだろう。

#### 4 優先順位付けに基づき「今やるべきこと」を決める

積極的な情報収集と検討を繰り返すことで、徐々に方向性は固まってくる。その中で、バックキャスト思考(→第1章4(1))で何をすべきかを考えよう。

4年間の大学生活は、始まる前には十分過ぎる程の時間があると思うかもしれない。しかし、筆者の経験では、後で振り返ってみると非常に短かった。だからこそ、「やっておきたいこと」が全てできるというわけではない。

そこで、優先順位をつけることが必要となる。すなわち、そのキャリアに向けて今やるべきことと、優先度が高いものが何か、ということを考え、それを優先的に行うべきである。

優先順位を、「優先順位 No.1のものしかやらない」ということだと考える人もいるだろう。確かに、将来のキャリアにおいては



優先順位付けの結果、「やらないものを決める」という判断もあり得るところで、二兎も三兎も追うよりも、一兎に集中しなければならない場合もある。ただし、学生の場合には優先順位が低いものもそれなりにやっておくべき、という場合も生じるように思われる。

例えば、優先順位を考えた結果、大学生の間は部活を最優先とし、「部活で得られる経験を活かして就職してキャリアを発展させる」という判断をした場合において、もしその部活以外のことをせず、授業や試験勉強を疎かにしたため留年してしまえば、予定どおりの就職に支障をきたしかねない<sup>12</sup>。また、「勉強こそが最優先」ということであっても、この4年間は様々なことができるチャンスであるにもかかわらず、本当に勉強以外に何もしなくてよいのかは問われるところである。

要するに、バランスの問題であって、優先順位をつけながらも、ある程度バランスをとりつつ、どの事項にどの程度の時間と精力を注ぐかを考えるということである。

その際は、特に優先順位2位以下のものについて、要所を締めることを意識するとよいだろう。つまり、優先順位が必ずしも高くないとしても、それぞれの事柄の重要な部分が何かを考え、そこを押さえるということである。例えば法律の勉強ならば、それ

---

<sup>12</sup> なお、ここでは、4年後に就職する予定だったのが、勉強を疎かにした結果、その予定と異なってくる、という話をしているだけで、一律に4年で必ず大学を卒業しなければならないという話をしているのではない。優先順位をつけた結果、1年留年してその間に外国に留学するという選択もあり得る。

ぞれの法律ごとに、ポイントとなる部分があるので最低限そこだけは押さえる等というイメージである。

また、徐々に練り上げるという考え方も重要である。まずはある事柄のうち一番重要と思われるところにしぼって学び、他のものとの関係で時間ができれば少しずつ重要性が低い部分にも手を回していく、というイメージである。例えば法律の勉強ならば、まずはそれぞれの法律の最重要な部分を押さえた後、余裕のある時に少しずつ重要度の落ちる話も押さえていく、といった具合である。

\*本コラムは、本書と同様、西垣裕太さん（2024年4月時点で司法修習生）にご助力いただいた。ここに感謝の意を表す。